// 巻　頭　言 //

日本ライトハウス視覚障害リハビリテーションセンター
副所長　　広瀬　　茂

視覚障害者は、日常生活や社会参加において様々な困難を抱えています。例えば、雇用や教育の機会の制約、移動の困難、情報の不足などが挙げられます。これらの課題は視覚障害者の生活全般にわたって影響を及ぼします。そのため、視覚障害者が自立的に社会で生活し、活動するためには多面的なニーズに対して総合的な支援を受けることが必要です。

しかし、すべての視覚障害者が適切な支援を十分に受けているかどうか疑問が残ります。そのように感じる一因は視覚障害リハビリテーションについての理解が社会に十分浸透していないことがあげられるのではないでしょうか。視覚障害リハビリテーションの中核を構成する要素は、視覚障害者に対する歩行訓練、コミュニケーション訓練、日常生活動作訓練などです。本誌の読者の方々にとっては承知のことと思われますが、改めてその価値について触れたいと思います。

近年の障害者福祉全般の動向を見ると、障害者総合支援法に基づき相談支援事業が全国的に整備されてきました。障害を持つ方はまず支援計画を作成し、それをもとに地域の社会資源を活用することが求められます。しかし、視覚障害のある方々の多様かつ専門的なニーズに対応できているとは限りません。つまり、地域での支援が十分であれば良いのですが、もしその地域に視覚障害に特化した専門的な支援体制が整っていない場合、その方々のニーズは満たされない可能性があります。

視覚障害当事者や彼らを取り巻く関係者からは、次のような相談がよく寄せられます。「目が不自由になり、地域の支援機関を紹介されたが同じ障害を持つ人がいなくて孤独です。」「日中、事業所に行ってもただ座っているだけで、スタッフも自分にどう対応すべきかわかっていないようです。」これらの事例は、視覚障害リハビリテーションの理解が広まっていないことに起因していると考えられます。そして、この理解を促進するためには、専門家の知識が必要

です。しかし、まだまだ全国的には専門的な支援体制が整っていない地域が存在しています。私は業務上、さまざまな医療機関や相談支援事業所などと関わる中で、「視覚障害の方の支援は難しい。」という声をよく耳にします。生命を維持し、日中の活動を保証するまでは可能でも、「復職・復学をしたい」とか「なるべく人の手は借りず自分らしくQOLを向上させたい」といった思いに応えるには、視覚障害の特性を理解した上での専門的なアプローチが必要です。そのような背景から、私たちが提供する視覚障害リハビリテーションには大きな価値があると考えます。

例えば、白杖を使用した歩行訓練によって視覚障害者は屋内外を安全に移動することができます。また、点字は視覚障害者が情報を得るための重要なスキルです。さらに、パソコンやiPhoneなどのデバイスを活用して情報の受け取りやコミュニケーションを行う能力を向上させることができます。また、日常生活動作訓練を通じて、視覚障害者は日常生活の様々な活動において自立し、生活の質を向上させることができます。これらは視覚障害者のQOLを向上させるために不可欠な手段です。以上のような視覚障害リハビリテーションの支援過程を経たり、専門的な知識を持つ支援者の助言を得たりすることで、地域の相談支援事業所等との連携がスムーズとなり、充実した地域生活への移行が可能となります。

以上をふまえ、視覚障害リハビリテーションに関わる私たちは、視覚障害者の自立と社会参加を支援するために、その理解と関心を広める必要があります。その重要性と支援者が果たす役割を再確認し、より多くの視覚障害を持つ方々に恩恵をもたらすための努力をしていきたいと考えています。